



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ  
 コード番号 2489 URL <https://www.adways.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理担当 (氏名) 田中 庸一 TEL 03-5331-6308  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 2019年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	41,857	0.9	722	141.4	903	56.9	738	—
2018年3月期	41,501	△2.0	299	△5.2	575	132.0	9	—

(注) 包括利益 2019年3月期 588百万円 (597.1%) 2018年3月期 84百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	19.06	19.05	6.5	5.1	1.7
2018年3月期	0.26	0.26	0.1	3.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △35百万円 2018年3月期 △25百万円

(注) 2018年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は2017年3月期が親会社株主に帰属する当期純損失であったため、記載しておりません。また、2019年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は、1.000%以上となるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,820	11,523	63.8	293.40
2018年3月期	17,901	11,022	60.8	281.05

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,369百万円 2018年3月期 10,890百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	947	△172	△100	10,167
2018年3月期	1,095	188	△156	9,491

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	2.35	2.35	91	912.6	0.8
2019年3月期	—	0.00	—	3.44	3.44	133	18.0	1.2
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		38.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,200	3.2	730	1.0	770	△14.8	252	△65.8	6.52

(注)1. 第2四半期累計期間の業績予想につきましては、記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益は、2019年3月期末の自己株式を除いた発行済株式数である38,750,700株を期中平均株式数と仮定して算出しております。

3. 詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	41,588,500株	2018年3月期	41,588,500株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期	2,837,800株	2018年3月期	2,837,800株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2019年3月期	38,750,700株	2018年3月期	38,746,360株
----------	-------------	----------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	37,028	3.9	762	38.8	941	10.3	586	—
2018年3月期	35,648	△1.9	549	△40.9	853	△5.6	48	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	15.14	15.14
2018年3月期	1.26	1.26

(注)2018年3月期の当期純利益の対前期増減率は2017年3月期が当期純損失であったため、記載しておりません。また、2019年3月期の当期純利益の対前期増減率は1,000%以上となるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,916	10,634	66.7	274.08
2018年3月期	15,552	10,203	65.6	263.19

(参考)自己資本 2019年3月期 10,620百万円 2018年3月期 10,198百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け決算説明会は、本資料を開示した同日に開催する予定であります。また、決算説明会で配布する資料は開催日同日に当社ウェブサイト(<https://ir.adways.net/>)にて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(ストック・オプション等関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が持ち直すなど緩やかな回復傾向で推移しましたが、海外経済においては後退が懸念され先行き不透明な状況で推移いたしました。このような経済の下、当社グループが属するインターネット広告業界は、引き続き消費者のモバイルシフトが進み、モバイルでの運用型広告・動画広告が伸長した結果、2018年のインターネット広告市場は1兆7,589億円(前年比16.5%増)と引き続き二桁成長を続け、国内広告市場全体の前年比率が2.2%増で推移する中で順調に拡大しております。(参考：株式会社電通「2018年 日本の広告費」)

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)における当社グループは、主力のインターネット広告事業におけるスマートフォン領域において、2017年5月にリリースした全自動マーケティングプラットフォームのUNICORNが順調に伸長したものの、海外事業においては収益性向上を図るべく拠点体制の再構築及び事業の選択と集中を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の当社グループにおける連結業績は、前連結会計年度に対して、売上高は微増となったものの販売費及び一般管理費の抑制により営業利益は大幅な増益となりました。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益におきましても、海外子会社における貸倒引当金に対する戻入及び投資先株式の売却による特別利益を計上したことにより、大幅な増益となりました。

[連結業績]

(単位：千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	増減額 (増減率)
売 上 高	41,501,338	41,857,486	356,148 (0.9%)
営 業 利 益	299,346	722,568	423,221 (141.4%)
経 常 利 益	575,959	903,588	327,628 (56.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	9,977	738,756	728,779 (—)

※親会社株主に帰属する当期純利益の増減率は、1,000%以上のため表記しておりません。

[報告セグメント別業績]

(単位：千円、端数切捨て)

		前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	増減額 (増減率)
外部 売上高	①広告 事業	スマートフォン 向け広告	18,600,459	19,102,203 (2.7%)
		PC向け広告	17,197,900	17,875,426 (3.9%)
		合計	35,798,359	36,977,629 (3.3%)
	②アプリ・ メディア 事業	アプリ事業	221,037	20,325 (△90.8%)
		メディア事業	465,606	562,125 (20.7%)
		合計	686,643	582,451 (△15.2%)
	③海外事業	5,003,200	4,084,146 (△18.4%)	
④その他	13,134	213,259 (—)		
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	①広告事業	2,047,217	2,613,138 (27.6%)	
	②アプリ・メディア事業	△191,840	△21,497 (—)	
	③海外事業	25,138	△130,084 (—)	
	④その他	△237,561	△84,429 (—)	

当連結会計年度より従来、グローバル展開を想定したプロダクトの開発及び運営並びにサービス提供に係る事業は「海外事業」セグメントとしておりましたが、広告関連事業の管理区分の見直しに伴い、国内企業を対象として提供する広告関連事業を「広告事業」、現地企業と各国における外国企業を対象として提供する広告関連事業を「海外事業」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報においても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

#### ①広告事業

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、日本でのインターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当連結会計年度における広告事業のスマートフォン向け広告は、既存の国内広告事業のサービスが伸長したこと、2017年5月にリリースいたしました「UNICORN」が売上高を伸ばしていること等により、売上高は19,102,203千円(前年同期比2.7%増)となりました。

PC向け広告は、金融関連企業及びEコマース関連企業の広告取引が堅調に推移するとともに、スマートフォンブラウザを介したweb広告の売上高が増加したことにより、売上高は17,875,426千円(前年同期比3.9%増)となりました。

この結果、広告事業の売上高は36,977,629千円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益は広告運用支援システムの開発及びその効果により広告運用の効率化が進み販売費及び一般管理費が抑制され、2,613,138千円(前年同期比27.6%増)となりました。

なお、スマートフォン向け広告は主にアプリ向け広告の売上高で、スマートフォンブラウザを介したweb広告の売上高はスマートフォン向け広告ではなく、PC向け広告に含まれております。

②アプリ・メディア事業

アプリ・メディア事業は、主にスマートフォンアプリの開発・運営を行うアプリ事業と、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいて土業向けのポータルサイト等のメディア運営等を行っているメディア事業を展開しております。

当連結会計年度におけるアプリ事業は、アプリ事業を運営しておりましたADWAYS TECHNOLOGY LTD. においてMBOが行われたことにより、同社及びその子会社である任拓データ科技(上海)有限公司(旧愛徳威信息科技有限公司(上海)有限公司)、ADWAYS TECHNOLOGY HONGKONG LTD. を第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したこと等により、売上高は20,325千円(前年同期比90.8%減)となりました。

また、メディア事業では、株式会社サムライ・アドウェイズにおいて新規顧客開拓を積極的に行ったこと等により、売上高は562,125千円(前年同期比20.7%増)となりました。

この結果、アプリ・メディア事業の売上高は582,451千円(前年同期比15.2%減)、セグメント損失は21,497千円(前年同期は191,840千円の損失)となりました。

③海外事業

海外事業は、中国・香港・台湾・韓国・米国・シンガポール・インド等において、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当連結会計年度における海外事業は、各国子会社の組織体制見直しに注力しており、売上高4,084,146千円(前年同期比18.4%減)、セグメント損失は130,084千円(前年同期は25,138千円の利益)となりました。

④その他

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当連結会計年度におけるその他については、インフルエンサー関連事業が好調に推移したことにより、売上高は213,259千円(前年同期は13,134千円)と増加し、セグメント損失は84,429千円(前年同期は237,561千円の損失)となりました。

※売上高の増減率は、1,000%以上のため記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	増減額 (増減率)
資産合計	17,901,807	17,820,343	△81,464 (△0.5%)
負債合計	6,878,903	6,297,007	△581,895 (△8.5%)
純資産合計	11,022,904	11,523,335	500,431 (4.5%)

[資産合計]

- ・流動資産は、前連結会計年度末より87,124千円減少し15,108,459千円となりました。主な要因は、現金及び預金が675,959千円増加並びに貸倒引当金が231,646千円減少したものの、受取手形及び売掛金が870,364千円減少したことによるものであります。
- ・固定資産は、前連結会計年度末より5,660千円増加し2,711,883千円となりました。主な要因は、無形固定資産に含まれるのれんが77,866千円、建物が26,251千円、工具、器具及び備品が20,889千円減少したものの、無形固定資産に含まれるソフトウェアが22,783千円、繰延税金資産が119,250千円増加したことによるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は、前連結会計年度末より568,527千円減少し6,162,854千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が565,279千円減少したことによるものであります。
- ・固定負債は、前連結会計年度末より13,367千円減少し134,153千円となりました。主な要因は、資産除去債務が17,896千円増加したものの、繰延税金負債が25,722千円減少したことによるものであります。

[純資産合計]

- ・前連結会計年度末より500,431千円増加し11,523,335千円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が106,942千円及びその他有価証券評価差額金が73,949千円減少したものの、利益剰余金が660,133千円増加したことによるものであります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して、675,959千円増加し、10,167,232千円となりました。当社グループにおけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

・営業活動によるキャッシュ・フローは、947,371千円の収入(前期は1,095,023千円の収入)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,113,034千円、売上債権の減少706,833千円、減価償却費149,425千円であり、主な支出の要因は、仕入債務の減少575,700千円、貸倒引当金の減少236,671千円、投資有価証券売却及び評価益144,643千円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

・投資活動によるキャッシュ・フローは、172,673千円の支出(前期は188,958千円の収入)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入359,260千円があったものの、投資有価証券の取得による支出392,085千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出140,759千円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

・財務活動によるキャッシュ・フローは、100,009千円の支出(前期は156,710千円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払いによる支出91,918千円があったことによるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標]

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	59.7	60.8	63.8
時価ベースの自己資本比率(%)	114.3	118.1	94.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1.各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5.2017年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

6.2018年3月期及び2019年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが発生していないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループが主に手掛けておりますインターネット広告市場は、国内及び海外のスマートフォン関連ビジネスの市場拡大等を受け、更なる伸長を続けるものと思われまます。また、インターネット広告市場自体の成長、新しいテクノロジーを活用した広告配信及びクリエイティブの向上等の影響で、今後も市場拡大が期待されます。

当社グループは、国内及び海外のインターネット広告事業に経営資源を重点的に分配し、広告主(クライアント)数及び提携媒体(メディア)数の増加、大手メディアや独自のアドテクノロジーを持つ企業との戦略的な提携等を行うことで、取引の拡大と売上高の増加を図るとともに、他社との差別化を図ってまいります。また、アジアをはじめとした海外においては、スマートフォンアプリ向け広告サービスの拡大を引き続き見込んでおり、各国の市場環境を鑑み、事業展開を行ってまいります。

このような状況のもと、当社グループの主力事業であるインターネット広告事業の市場の変化を鑑み、2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)の売上高は、43,200百万円を見込んでおります。

営業利益は、730百万円、経常利益770百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は252百万円を見込んでおります。

なお、当社グループが事業展開を行うインターネット広告を取り巻く市場は、環境が著しく変化するため、個別の業績予想並びに第2四半期累計期間における連結業績予想の開示は省略しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。その基本方針として、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、その業績並びに業績の見通しに応じた適切かつ安定した利益還元を実施していく予定です。また、株主に対する利益還元や資本政策の一つの方法として、経済の状況、経営の環境及び株価を総合的に勘案しながら、自己株式の取得についても弾力的に実施してまいります。

また、当期以降の3ヶ年(2019年3月期～2021年3月期)の配当方針につきましては、下記の通り当社事業年度(第1期を除く)を基準とした配当性向もしくは1株当たり配当金2円40銭を基準に每期10銭を増配した1株当たり配当金のどちらか高い方を目途といたしております。当期(2019年3月期)の配当につきましては、本日(2019年5月13日)公表いたしました「2019年3月期業績予想値と実績値の差異及び剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期以降については、大きな業績の変動や大規模なM&A等の経営環境等の変化によって、配当方針を変更する可能性があることをご留意ください。

<当期以降の3ヶ年(2019年3月期～2021年3月期)の配当方針>

決算期	第19期 (2019年3月期)	第20期 (2020年3月期)	第21期 (2021年3月期)
配当方針	配当性向18% もしくは 1株当たり2円40銭 の高い方	配当性向19% もしくは 1株当たり2円50銭 の高い方	配当性向20% もしくは 1株当たり2円60銭 の高い方

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進めております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,491,272	10,167,232
受取手形及び売掛金	5,543,958	4,673,594
たな卸資産	※3 4,901	※3 5,128
その他	451,033	326,439
貸倒引当金	△295,581	△63,934
流動資産合計	15,195,584	15,108,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	349,104	341,062
減価償却累計額	△159,280	△177,489
建物(純額)	189,823	163,572
工具、器具及び備品	436,303	401,809
減価償却累計額	△326,497	△312,892
工具、器具及び備品(純額)	109,806	88,916
有形固定資産合計	299,630	252,488
無形固定資産		
のれん	101,859	23,993
その他	235,972	268,421
無形固定資産合計	337,831	292,414
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,564,533	※1 1,549,244
繰延税金資産	—	119,250
その他	※1 679,072	※1 617,987
貸倒引当金	△174,845	△119,502
投資その他の資産合計	2,068,760	2,166,979
固定資産合計	2,706,222	2,711,883
資産合計	17,901,807	17,820,343
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,204,945	4,639,666
未払法人税等	34,548	468,783
役員賞与引当金	—	14,350
賞与引当金	—	34,970
その他	1,491,887	1,005,084
流動負債合計	6,731,381	6,162,854
固定負債		
繰延税金負債	26,235	512
その他	121,286	133,641
固定負債合計	147,521	134,153
負債合計	6,878,903	6,297,007
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,605,955	1,605,955
資本剰余金	7,280,768	7,280,242
利益剰余金	2,689,686	3,349,819
自己株式	△1,406,575	△1,406,575
株主資本合計	10,169,835	10,829,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,466	265,516
為替換算調整勘定	381,396	274,453
その他の包括利益累計額合計	720,863	539,970
新株予約権	5,034	14,098
非支配株主持分	127,171	139,823
純資産合計	11,022,904	11,523,335
負債純資産合計	17,901,807	17,820,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高	41,501,338	41,857,486
売上原価	34,327,898	34,631,784
売上総利益	7,173,440	7,225,702
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,874,093	※1,※2 6,503,133
営業利益	299,346	722,568
営業外収益		
受取利息	45,436	25,122
受取配当金	104,518	3,568
貸倒引当金戻入額	—	116,107
外国税還付金	7,923	4,866
補助金収入	1,580	5,112
消費税等免除益	15	9,114
投資事業組合運用益	186,611	40,057
その他	26,747	16,478
営業外収益合計	372,832	220,427
営業外費用		
持分法による投資損失	25,888	35,812
貸倒引当金繰入額	52,718	—
その他	17,612	3,594
営業外費用合計	96,219	39,406
経常利益	575,959	903,588
特別利益		
固定資産売却益	—	69,794
投資有価証券売却益	19,480	306,386
関係会社株式売却益	32,202	63,614
特別利益合計	51,683	439,795
特別損失		
固定資産売却損	23,978	7,573
固定資産除却損	—	1,658
関係会社株式評価損	50,424	—
関係会社株式売却損	19,601	—
投資有価証券評価損	265,017	161,743
減損損失	※3 65,819	※3 59,373
特別損失合計	424,841	230,349
税金等調整前当期純利益	202,801	1,113,034
法人税、住民税及び事業税	156,054	476,589
法人税等調整額	30,926	△112,297
法人税等合計	186,980	364,291
当期純利益	15,820	748,743
非支配株主に帰属する当期純利益	5,843	9,986
親会社株主に帰属する当期純利益	9,977	738,756

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	15,820	748,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,047	△73,949
為替換算調整勘定	49,539	△86,026
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△362
その他の包括利益合計	※1 68,587	※1 △160,338
包括利益	84,407	588,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,535	584,327
非支配株主に係る包括利益	11,871	4,076

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,605,258	7,294,951	2,771,058	△1,406,527	10,264,742
当期変動額					
剰余金の配当			△91,052		△91,052
新株の発行(新株予約権の行使)	696	696			1,393
親会社株主に帰属する当期純利益			9,977		9,977
自己株式の取得				△47	△47
連結範囲の変動					—
連結子会社の清算			△297		△297
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△14,880			△14,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	696	△14,183	△81,372	△47	△94,906
当期末残高	1,605,955	7,280,768	2,689,686	△1,406,575	10,169,835

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	320,418	337,885	658,304	5,447	123,035	11,051,530
当期変動額						
剰余金の配当						△91,052
新株の発行(新株予約権の行使)						1,393
親会社株主に帰属する当期純利益						9,977
自己株式の取得						△47
連結範囲の変動						—
連結子会社の清算						△297
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△14,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,047	43,511	62,558	△413	4,135	66,280
当期変動額合計	19,047	43,511	62,558	△413	4,135	△28,626
当期末残高	339,466	381,396	720,863	5,034	127,171	11,022,904

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,605,955	7,280,768	2,689,686	△1,406,575	10,169,835
当期変動額					
剰余金の配当			△91,064		△91,064
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			738,756		738,756
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			12,441		12,441
連結子会社の清算					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△525			△525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△525	660,133	—	659,607
当期末残高	1,605,955	7,280,242	3,349,819	△1,406,575	10,829,442

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	339,466	381,396	720,863	5,034	127,171	11,022,904
当期変動額						
剰余金の配当						△91,064
新株の発行(新株予約権の行使)						—
親会社株主に帰属する当期純利益						738,756
自己株式の取得						—
連結範囲の変動						12,441
連結子会社の清算						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,949	△106,942	△180,892	9,063	12,651	△159,176
当期変動額合計	△73,949	△106,942	△180,892	9,063	12,651	500,431
当期末残高	265,516	274,453	539,970	14,098	139,823	11,523,335

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	202,801	1,113,034
減価償却費	142,305	149,425
のれん償却額	38,590	18,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102,605	△236,671
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	49,320
株式報酬費用	—	9,063
受取利息及び受取配当金	△149,955	△28,690
減損損失	65,819	59,373
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△69,794
固定資産除却損	23,978	1,658
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△40,057
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	58,925	△144,643
関係会社株式評価損	50,424	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△12,600	△63,614
持分法による投資損益 (△は益)	25,888	35,812
為替差損益 (△は益)	36	△4,658
補助金収入	△1,580	△5,112
売上債権の増減額 (△は増加)	877,789	706,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,587	△575,700
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△253,293	51,004
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△24,581	87,274
前受金の増減額 (△は減少)	43,600	△267,756
その他	155,580	75,426
小計	1,240,747	920,019
利息及び配当金の受取額	49,109	130,518
補助金の受取額	1,580	5,112
法人税等の支払額	△196,413	△108,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,023	947,371
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△138,708	△66,507
無形固定資産の取得による支出	△162,027	△102,576
無形固定資産の売却による収入	—	74,175
定期預金の純増減額 (△は増加)	536,320	—
投資有価証券の取得による支出	△261,466	△392,085
投資有価証券の売却による収入	22,268	359,260
関係会社株式の取得による支出	△120,000	—
関係会社株式の売却による収入	7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △2,013	※2 △140,759
貸付けによる支出	△15,580	△13,419
貸付金の回収による収入	37,264	26,748
資産除去債務の履行による支出	△15,570	—
事業譲受による支出	※3 △10,000	—
投資事業組合からの分配による収入	257,044	78,208
その他	61,420	4,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,958	△172,673
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	980	—
自己株式の取得による支出	△48	—
配当金の支払額	△90,381	△91,918
非支配株主への配当金の支払額	△5,275	△2,144
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△61,984	△5,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,710	△100,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,670	1,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,173,942	675,959
現金及び現金同等物の期首残高	8,317,330	9,491,272
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,491,272	※1 10,167,232

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

連結子会社の名称

愛徳威軟件開発(上海)有限公司

愛徳威広告(上海)有限公司

株式会社おくりバント

ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.

株式会社サムライ・アドウェイズ

ラボット株式会社

JS ADWAYS MEDIA INC.

Brasta株式会社

ADWAYS INTERACTIVE, INC.

ADWAYS KOREA, INC.

株式会社七転八起

亜堂科技(上海)有限公司

Bulbit株式会社

株式会社楽一番

株式会社アドウェイズ・フロンティア

ADWAYS HONGKONG LTD.

株式会社MAGICA

ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.

ADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD.

Mist Technologies株式会社

Enrichment Media Inc.

TheSwampman株式会社

ムクリ株式会社

Mu Charm Ltd.

Mu Charm Technology Co., Ltd.

当連結会計年度において、ADWAYS TECHNOLOGY LTD. の株式を一部売却したことにより、ADWAYS TECHNOLOGY LTD.、任拓数据科技(上海)有限公司(旧愛徳威信息科技(上海)有限公司)及びADWAYS TECHNOLOGY HONGKONG LTD. を連結の範囲から除外しております。

一方で、TheSwampman株式会社、ムクリ株式会社、Mu Charm Ltd. 及びMu Charm Technology Co., Ltd. を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称

株式会社アドウェイズ・ベンチャーズ

ADWAYS PHILIPPINES INC.

ADWAYS TECHNOLOGY VIETNAM JSC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の関連会社 7社

持分法適用の関連会社の名称

ライヴエイド株式会社

愛客彩股份有限公司

任拓数据科技(上海)有限公司(旧愛徳威信息科技(上海)有限公司)

ADWAYS TECHNOLOGY LTD.

ADWAYS TECHNOLOGY HONGKONG LTD.

株式会社Nint

Nintホールディングス株式会社

前連結会計年度において連結子会社でありましたADWAYS TECHNOLOGY LTD.、任拓数据科技(上海)有限公司(旧愛徳威信息科技(上海)有限公司)及びADWAYS TECHNOLOGY HONGKONG LTD.は当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

また、株式会社Nint及びNintホールディングス株式会社が設立された事により、持分法の適用範囲に含めております。

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社 4社

主要な非連結子会社の名称

上記1(2)に記載した非連結子会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛徳威軟件開発(上海)有限公司、愛徳威広告(上海)有限公司、ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.、JS ADWAYS MEDIA INC.、ADWAYS INTERACTIVE, INC.、ADWAYS KOREA, INC.、亜堂科技(上海)有限公司、ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.、ADWAYS HONGKONG LTD.、Enrichment Media Inc.、Mu Charm Ltd.及びMu Charm Technology Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、愛徳威軟件開発(上海)有限公司、愛徳威広告(上海)有限公司、ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.、JS ADWAYS MEDIA INC.、ADWAYS INTERACTIVE, INC.、ADWAYS KOREA, INC.、亜堂科技(上海)有限公司、ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.、ADWAYS HONGKONG LTD.、Enrichment Media Inc.、Mu Charm Ltd.及びMu Charm Technology Co., Ltd.については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式(子会社出資金及び関連会社出資金を含む)

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当額については、純額で取り込み、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

②たな卸資産

(1)商品及び製品

主として、先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社についても2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 2～15年

工具、器具及び備品 3～10年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

当社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

③繰延資産の処理方法

創立費、株式交付費

支出時に全額費用としております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金及び賞与引当金

当社は役員及び従業員に対して支給する業績連動型賞与の支出に備えて、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、従来営業外収益に計上していた「投資有価証券評価益」及び営業外費用に計上していた「投資有価証券評価損」の科目を、「投資事業組合運用益」及び「投資事業組合運用損」に変更しております。

この科目の変更は事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて記載しておりました「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「その他」に表示しておりました199,181千円は、「前受金の増減額」43,600千円、「その他」155,580千円として組替えております。

(追加情報)

(役員賞与引当金)

当社は、当連結会計年度より役員を対象に業績連動型賞与制度を導入しております。役員の業績連動型賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(賞与引当金)

当社は、当連結会計年度より従業員を対象に業績連動型賞与制度を導入しております。従業員の業績連動型賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(確定拠出年金制度の導入)

当社及び国内連結子会社において福利厚生の一環として、2018年4月より確定拠出年金制度を導入いたしました。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	130,073千円	109,263千円
出資金	88,419	88,419

2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000千円	300,000千円

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	170千円	3,872千円
原材料及び貯蔵品	4,730	1,255

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	3,259,977千円	2,932,264千円
役員賞与引当金繰入額	—	14,350
賞与引当金繰入額	—	130,497
退職給付費用	—	11,877
支払手数料	599,140	679,295
貸倒引当金繰入額	35,308	88,827

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	71,982千円	87,825千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

会社名	場所	用途	資産の種類
Mist Technologies 株式会社	東京都新宿区	その他	のれん

(2)減損損失の認識に至った経緯

国内連結子会社の株式取得時に発生したのれんについて、事業計画の見直しを行ったところ、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3)減損損失の金額

資産の種類	金額(千円)
のれん	65,819
計	65,819

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

会社名	場所	用途	資産の種類
Mist Technologies 株式会社	東京都新宿区	その他	のれん

(2)減損損失の認識に至った経緯

国内連結子会社の株式取得時に発生したのれんについて、事業計画の見直しを行ったところ、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3)減損損失の金額

資産の種類	金額(千円)
のれん	59,373
計	59,373

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27,453千円	41,598千円
組替調整額	—	△148,185
税効果調整前	27,453	△106,586
税効果額	8,406	△32,636
その他有価証券評価差額金	19,047	△73,949
為替換算調整勘定：		
当期発生額	49,539	△86,026
為替換算調整勘定	49,539	△86,026
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	△362
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△362
その他の包括利益合計	68,587	△160,338

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	41,583,500	5,000	—	41,588,500
合計	41,583,500	5,000	—	41,588,500
自己株式				
普通株式(注)2	2,837,700	100	—	2,837,800
合計	2,837,700	100	—	2,837,800

(注)1. 普通株式の増加5,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとし ての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	5,034
合計			—	—	—	—	5,034

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	91,060千円	利益剰余金	2.35円	2017年3月31日	2017年6月26日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,064千円	利益剰余金	2.35円	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,588,500	—	—	41,588,500
合計	41,588,500	—	—	41,588,500
自己株式				
普通株式	2,837,800	—	—	2,837,800
合計	2,837,800	—	—	2,837,800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとし ての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	14,098
合計			—	—	—	—	14,098

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,064千円	利益剰余金	2.35円	2018年3月31日	2018年6月28日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,302千円	利益剰余金	3.44円	2019年3月31日	2019年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	9,491,272千円	10,167,232千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	9,491,272	10,167,232

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の売却によりADWAYS TECHNOLOGY LTD. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにADWAYS TECHNOLOGY LTD. 株式の売却価額と売却による支出は次の通りであります。

流動資産	374,528 千円
固定資産	51,206
流動負債	△379,186
為替換算調整勘定	△26,463
その他	△2,919
株式売却益	63,614
ADWAYS TECHNOLOGY LTD. 株式の売却価額	80,779
ADWAYS TECHNOLOGY LTD. 現金及び現金同等物	△221,538
差引：売却による支出	△140,759

※3 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社連結子会社であるBrasta株式会社がインフルエンサーを起用したコラボレーション事業を譲受けしたことに伴い増加した資産、負債及び当該事業の譲受対価と事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

のれん	10,000 千円
事業譲受の対価	10,000
差引：事業譲受による支出	10,000

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

4 重要な非資金取引

(1) 新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	206千円	－千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	206千円	－千円

(2) 新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
資産除去債務の額	22,907千円	18,100千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	－	9,063

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社アドウェイズ 2013年1月31日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第12回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 3名	当社取締役 5名 当社監査役 3名	当社従業員 74名 子会社の取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 62,200株	普通株式 171,300株
付与日	2013年2月18日	2018年12月3日	2018年12月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	付与日(2013年2月18日)以降、権利確定日(2015年2月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(2018年12月3日)以降、権利確定日(2020年12月4日)まで継続して勤務していること。	付与日(2018年12月3日)以降、権利確定日(2020年12月4日)まで継続して勤務していること。
権利行使期間	2015年2月19日～ 2023年1月31日	2020年12月 4日～ 2028年11月14日	2020年12月4日～ 2023年12月3日

(注)2013年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	株式会社アドウェイズ 2013年1月31日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第12回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	62,200	171,300
失効	—	—	1,000
権利確定	—	—	—
未確定残	—	62,200	170,300
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	39,000	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	39,000	—	—

(注)2013年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	株式会社アドウェイズ 2013年1月31日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第12回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	196	556	556
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	129.09	324	201

(注)2013年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

② 主な基礎数値及び見積方法

	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第12回ストック・オプション
株価変動性	82.18% (注)1	62.30% (注)2
予想残存期間 (注)3	5.98年	3.51年
予想配当 (注)4	2.35円/株	2.35円/株
無リスク利率	△0.077%(注)5	△0.12%(注)6

(注)1. 2012年12月11日から2018年12月3日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 2015年6月3日から2018年12月3日までの株価実績に基づき算定しております。

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定しております。

4. 2018年3月期の配当実績によっております。

5. 評価基準日における償還年月日2024年12月20日の超長国債74の国債のレート(日本証券業協会店頭売買参考統計値より)を採用しております。

6. 評価基準日における償還年月日2022年6月20日の超長国債324の国債のレート(日本証券業協会店頭売買参考統計値より)を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「広告事業」は、主にインターネット通信を介した広告事業等、「アプリ・メディア事業」は、スマートフォンアプリの開発・運営とメディアの運営等、「海外事業」は、海外における総合的なインターネットマーケティングサービス及び海外を主たるマーケットとして想定しているプロダクトの開発や運営、並びにサービスの提供を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する情報)

当連結会計年度より従来、グローバル展開を想定するプロダクトの開発及び運営並びにサービス提供に係る事業は「海外事業」セグメントとしておりましたが、広告関連事業の管理区分の見直しに伴い、国内企業を対象として提供する広告関連事業を「広告事業」、現地企業と各国における外国企業を対象として提供する広告関連事業を「海外事業」に含めて開示しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

また、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	35,798,359	686,643	5,003,200	41,488,203	13,134	41,501,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	722,261	5,540	95,056	822,857	85,772	908,629
計	36,520,620	692,184	5,098,256	42,311,061	98,906	42,409,968
セグメント利益又は損失(△)	2,047,217	△191,840	25,138	1,880,515	△237,561	1,642,954
セグメント資産	4,947,474	517,878	2,839,195	8,304,548	275,434	8,579,982
その他の項目						
減価償却費	51,797	4,248	35,284	91,330	6,120	97,450
のれんの償却額	34,615	-	3,474	38,090	499	38,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,214	16,180	70,553	204,948	31,742	236,690

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	36,977,629	582,451	4,084,146	41,644,227	213,259	41,857,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	740,080	3,500	84,357	827,938	138,708	966,646
計	37,717,710	585,951	4,168,504	42,472,165	351,968	42,824,133
セグメント利益又は損失(△)	2,613,138	△21,497	△130,084	2,461,556	△84,429	2,377,127
セグメント資産	4,251,230	383,984	2,482,950	7,118,166	255,012	7,373,178
その他の項目						
減価償却費	56,134	2,551	28,612	87,298	5,850	93,148
のれんの償却額	17,492	-	-	17,492	1,000	18,492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,153	27,878	18,664	118,696	15,102	133,798

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

売上高

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,311,061	42,472,165
「その他」の区分の売上高	98,906	351,968
セグメント間取引消去	△908,629	△966,646
連結財務諸表の売上高	41,501,338	41,857,486

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,880,515	2,461,556
「その他」の区分の利益	△237,561	△84,429
セグメント間取引消去	△3,658	△51
全社費用(注)	△1,339,949	△1,654,507
連結財務諸表の営業利益	299,346	722,568

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,304,548	7,118,166
「その他」の区分の資産	275,434	255,012
全社資産(注)	9,321,824	10,447,164
連結財務諸表の資産	17,901,807	17,820,343

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

その他の項目

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	91,330	87,298	6,120	5,850	44,854	56,276	142,305	149,425
のれんの償却額	38,090	17,492	499	1,000	-	-	38,590	18,492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	204,948	118,696	31,742	15,102	84,601	57,138	321,291	190,937

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に親会社の工具、器具及び備品の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
36,539,401	4,710,358	201,356	50,221	41,501,338

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
204,655	94,975	-	299,630

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
36,387,116	5,462,688	6,012	1,669	41,857,486

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
223,085	29,403	—	252,488

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デジタルガレージ	4,226,826	広告事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	65,819	—	—	—	—	65,819

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	59,373	—	—	—	—	59,373

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	92,359	—	—	9,500	—	101,859

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	16,493	—	—	7,500	—	23,993

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	281円05銭	293円40銭
1株当たり当期純利益金額	0円26銭	19円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円26銭	19円05銭

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	9,977	738,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	9,977	738,756
期中平均株式数(株)	38,746,360	38,750,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,000	24,577
(うち新株予約権(株))	(5,000)	(24,577)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、2019年4月1日開催の取締役会において、インド共和国における重要な子会社の株式の売却について決議いたしました。

(1)売却の理由

グループ再編の方針に基づき、当社が保有するADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD. のすべての株式を、インド進出を検討している株式会社GNコンサルティングと株式譲渡契約を締結することにいたしました。

(2)子会社の概要

- ①名称 株式会社GNコンサルティング
- ②所在地 東京都新宿区新宿5丁目18番20号
- ③代表者 代表取締役 中俣屋 俊輔
- ④事業内容 経営コンサルティング
- ⑤資本金 99,500,000円
- ⑥設立年月日 2012年10月5日

(3)売却する子会社の概要

- ①名称 ADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD.
- ②所在地 インド共和国ハリヤーナー州グルガーオン
- ③代表者 代表取締役 李 相元
- ④事業内容 広告代理事業およびメディア事業
- ⑤資本金 195百万インドルピー(約312百万円、1インドルピー=1.6円で換算)
- ⑥設立年月日 2016年5月17日
- ⑦出資比率 当社 99.23%、当社子会社 0.77%(当社グループ 100%)

(4)売却の概要

- ①譲渡日 2019年4月1日
- ②譲渡する株式数 19,350,000株
- ③譲渡価額 1円

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,056,920	8,031,655
売掛金	4,492,322	3,736,940
貯蔵品	4,721	923
前渡金	25,070	13,689
前払費用	66,775	91,194
未収収益	4,163	575
その他	275,181	322,376
貸倒引当金	△5,743	△6,419
流動資産合計	11,919,412	12,190,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,162	120,083
工具、器具及び備品	66,357	60,267
有形固定資産合計	186,519	180,351
無形固定資産		
ソフトウェア	129,267	247,618
ソフトウェア仮勘定	94,078	350
商標権	529	—
無形固定資産合計	223,876	247,968
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434,460	1,439,980
関係会社株式	810,127	535,060
関係会社出資金	704,226	764,576
長期貸付金	17,712	88,700
繰延税金資産	—	119,250
その他	376,466	414,568
貸倒引当金	△120,511	△64,571
投資その他の資産合計	3,222,481	3,297,566
固定資産合計	3,632,877	3,725,885
資産合計	15,552,290	15,916,822

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,533,074	3,970,043
未払金	405,550	419,446
未払法人税等	—	440,325
未払消費税等	68,107	117,293
前受金	69,585	46,531
預り金	115,734	119,664
未払費用	9,573	12,076
役員賞与引当金	—	14,350
賞与引当金	—	26,982
その他	14,489	3,121
流動負債合計	5,216,115	5,169,836
固定負債		
資産除去債務	101,495	112,079
繰延税金負債	26,196	—
その他	4,497	—
固定負債合計	132,189	112,079
負債合計	5,348,305	5,281,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605,955	1,605,955
資本剰余金		
資本準備金	595,955	595,955
その他資本剰余金	6,804,606	6,804,606
資本剰余金合計	7,400,562	7,400,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,259,541	2,755,348
利益剰余金合計	2,259,541	2,755,348
自己株式	△1,406,575	△1,406,575
株主資本合計	9,859,484	10,355,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,466	265,516
評価・換算差額等合計	339,466	265,516
新株予約権	5,034	14,098
純資産合計	10,203,984	10,634,906
負債純資産合計	15,552,290	15,916,822

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高	35,648,888	37,028,778
売上原価	30,830,070	31,839,763
売上総利益	4,818,818	5,189,014
販売費及び一般管理費	4,269,742	4,426,680
営業利益	549,075	762,334
営業外収益		
受取利息及び配当金	110,725	107,631
為替差益	20,781	13,134
投資事業組合運用益	186,611	40,057
その他	10,985	18,429
営業外収益合計	329,103	179,252
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	19,783	-
その他	5,032	93
営業外費用合計	24,816	93
経常利益	853,362	941,493
特別利益		
固定資産売却益	-	69,644
投資有価証券売却益	19,480	306,386
関係会社株式売却益	0	67,719
特別利益合計	19,480	443,751
特別損失		
投資有価証券評価損	265,017	161,743
固定資産除却損	65	345
関係会社株式売却損	22,555	-
関係会社株式評価損	442,349	331,366
特別損失合計	729,987	493,455
税引前当期純利益	142,855	891,789
法人税、住民税及び事業税	63,035	417,727
法人税等調整額	30,887	△112,809
法人税等合計	93,922	304,917
当期純利益	48,933	586,871

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 媒体費		29,360,361	95.2	30,324,910	95.2
II 労務費		724,527	2.4	804,742	2.6
III 外注費		-	-	-	-
IV 経費		745,182	2.4	710,111	2.2
当期総仕入高		30,830,070	100.0	31,839,763	100.0
当期売上原価		30,830,070		31,839,763	

(注) 原価計算の方法

システム開発の請負等については、実際個別原価計算によっております。



(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,605,258	595,258	6,804,606	7,399,865	2,301,660	2,301,660	△1,406,527	9,900,257
当期変動額								
当期純利益					48,933	48,933		48,933
剰余金の配当					△91,052	△91,052		△91,052
新株の発行(新株予約権の行使)	696	696		696				1,393
自己株式の取得							△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	696	696	—	696	△42,119	△42,119	△47	△40,773
当期末残高	1,605,955	595,955	6,804,606	7,400,562	2,259,541	2,259,541	△1,406,575	9,859,484

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	320,418	320,418	5,447	10,226,124
当期変動額				
当期純利益				48,933
剰余金の配当				△91,052
新株の発行(新株予約権の行使)				1,393
自己株式の取得				△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,047	19,047	△413	18,634
当期変動額合計	19,047	19,047	△413	△22,139
当期末残高	339,466	339,466	5,034	10,203,984

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,605,955	595,955	6,804,606	7,400,562	2,259,541	2,259,541	△1,406,575	9,859,484
当期変動額								
当期純利益					586,871	586,871		586,871
剰余金の配当					△91,064	△91,064		△91,064
新株の発行(新株予約権の行使)								—
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	495,807	495,807	-	495,807
当期末残高	1,605,955	595,955	6,804,606	7,400,562	2,755,348	2,755,348	△1,406,575	10,355,291

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	339,466	339,466	5,034	10,203,984
当期変動額				
当期純利益				586,871
剰余金の配当				△91,064
新株の発行(新株予約権の行使)				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,949	△73,949	9,063	△64,885
当期変動額合計	△73,949	△73,949	9,063	430,921
当期末残高	265,516	265,516	14,098	10,634,906

## 5. その他

### (1) 役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。